

事業事業評価 平成 28 年度

		担当課		政策企画課				
基本事項	事業事業名	しまばらハッピーライフ応援事業				整理番号	0104	
	根拠法令等	なし				実施を義務付ける規定	○あり ●なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第 8 章 健康で生きがいある生活を支える	予算科目	2 款 1 項 7 目	継続	新規	
		節	第 4 節 子育て支援の充実	事業区分	市民サービス事業			
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	全国的に生涯未婚率の増加及び晩婚化の傾向が続く中、島原市の平成22年度の生涯未婚率は男性が21.1%、女性が11.5%で、10年間で男性は約2倍、女性は約1.4倍に増えている。また、平均初婚の年齢も男性が30.1歳、女性が28.9歳と晩婚化傾向にあり、これに伴い、第1子出産年齢も29.1歳と上昇している。こうした傾向は、出生数の減少にもつながっている。平成27年に長崎県が実施した「結婚・妊娠・出産・子育てに関する意識調査」の島原市の結果をみると、行政に取り組んでほしい結婚支援事業については、「婚活イベントなどによる出会いの場の提供」が望まれている。				計画期間	始期 平成 26 年度から 終期 平成 31 年度まで	
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目 的 (どのような状態にしたいのか)	未婚者及び子育て世代に対し、企業や市民と連携し結婚から育児まで切れ目のない支援を行うことで、地域活性化、結婚による定住化を進めるとともに少子化傾向を改善する。						
	目的達成のための 具体的手段・方法	相談窓口「ハッピーカフェ」の開設。情報の発信や相談及び支援等を行う「しまばらお世話コーディネーター」の配置。結婚や子育てを支援するボランティア「しまばらお世話し隊」の育成。企業や市民、住民団体等の連携。						
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)		単位	26 年度	27 年度	28 年度	
		①結婚会員登録者数 H26年度 28人(男性19人、女性9人) H27年度 78人(男性46人、女性32人) H28年度 93人(男性55人、女性38人)8月末現在	目標		40	70	100	
			実績		28	78		
達成率			%	70.0	111.4	0.0		
②成婚数 (お見合いの実施数) H26年度・・・1組 H27年度・・・34組(うちお付き合い13組) ※お付き合いとなった方で、H28年度に結納等の報告があった件数 2件	目標		1	3	3			
	実績		0	0				
	達成率	%	0.0	0.0	0.0			
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①相談窓口の開設 【相談件数】 H26年度・・・224件 H27年度・・・1461件	目標		150	600	1600		
		実績		224	1461			
	②お見合いの実施(H26年度5組、H27年度34組) しまばらお世話し隊募集(H26年度14人、H27年度17人) セミナー・研修会の開催(H27年度3回)	目標		10	30	40		
		実績		5	34			
事業費等の推移	年度		24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画
	① 直接事業費(千円)				3,080	5,231	7,283	5,850
	財源内訳	国 県 支 出 金			2,909	4,812		
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源	0	0	171	419	7,283	5,850
	②従事職員給与費 b1×b2		0	0	585	223	225	0
	従事職員数(人) b1		0.00	0.00	0.08	0.03	0.03	0.00
	職員平均人件費 b2		7,277	7,213	7,317	7,438	7,484	
事業費合計 ① + ②		0	0	3,665	5,454	7,508	5,850	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 国の「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」においても示されており、事業の必要性は高まっている。また、調査結果でも市民のニーズも高い。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 島原市内では、婚活イベント等は民間で実施されているが、相談等の支援等が少ないため、当面、行政で社会環境を整える必要がある。	B
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 人口減少対策としての少子化対策は、緊急に取り組むべき重要な課題であり結婚から子育てまでの切れ目のない支援が望まれている。	A
	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 婚活においては、成婚までの成果に一定の期間を有するため、年度内に成果として完結が難しい面もあるが、現在、実績が出つつある状況。	A
有効性	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある ノウハウを蓄積している段階であり、効果的な手段をさらに研究する必要がある。	B
	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 成婚につながると地域経済への波及効果も大きいことから、より成婚につながる事業内容にする必要がある。	B
効率性	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 委託料、建物賃借料等の経費について検討の余地がある。	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 婚活は政策企画課、妊娠出産は保健センター、子育ては子育て支援室と役割分担し、連携を図りながら実施している。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 事業対象者については、だれでも利用できる。受益者の負担については検討の余地はある。	B
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			2.50

◎ 総合自己評価（所管部署）	
評価結果	☐ A 継続実施(特段の見直しは行わない) ☐ B 改善・見直しを行う ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☒ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D 廃止(終期の設定等を含む)
判断理由	平成26年12月に相談窓口等の拠点施設として開設した「ハッピーカフェ」の利用者や相談件数が伸びており、女性の県外からの利用も増えてきている。婚活についての相談がほとんどであるが、試行錯誤しながら取り組んできた事業が成婚という形でようやく実りつつある段階である。現在もより良い成果に向け改善に取り組んでいるところであり、今後も事業の内容の改善・見直しを図りながら事業を実施する。
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) 本事業では、「しまばらお世話コーディネーター」が相談、お見合い等に重要な役割を果たしているものの1名体制であり、サポート体制の面からも複数での配置が望ましいところであるが、成婚につながると結婚式等地域の経済に貢献するとともに、定住化や少子化対策にも効果があることから、企業等が婚活イベントを実施する際、蓄積したノウハウを提供することで、企業等との連携を図っている。民間が参入しやすい環境を整え、長期的には、民間への業務移譲等も視野に入れながら業務改善を図る。
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。	

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	事業開始から3年目にして実績が出つつある状況については評価できる。しかし、28年度からは市の単独事業となっており、財源の面からも委託料や建物賃借料等経費を抑える工夫が必要である。長期的には、民間への業務移譲も検討する必要がある。

【3次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	短期間で成果を求めるにはなじまず、一定の継続した取り組みが必要との意見が優勢。民間譲渡の議論もあったが、データマッチングシステムのような形ではなく、島原ならではの事業を実施できるよう検討を求める。結婚相談に関する業務が多いため対象を「婚活」に絞り込むことはどうかという意見有り。

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① ☒ 事業費縮減(事業の見直し)	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	△ 1,553 (千円)